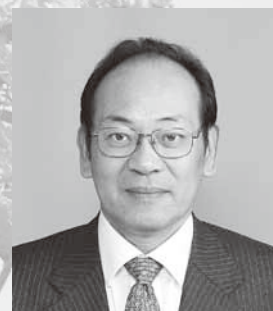


巻頭言

VE導入と事業価値向上

日立建機株式会社
執行役常務 開発・生産統括本部長

大野 俊弘



当社におけるVE導入は、(株)日立製作所の一工場であった1960年に遡ります。当初は調達部門を中心にして成果を上げていましたが、さらにこの活動を強化するために専門部署を設置して、部品主体のVE活動から機種別担当による製品全体VEへ対象拡大を図りました。

この体制のもと、新製品開発では設計を中心に製造、調達が一体となったCFT活動を展開し、重点機種の開発初期から0-Look VE活動を行っています。

また、営業、サービス部門においてもVE活動を取り入れ、特にサービスにおいては早く、安く、正確な修理、保全を目的としたS-VEC(サービスVE)活動でサービスの価値向上を図り、その成果を毎年行われる全社VE発表会で、他の製品VEと一緒に発表するまでになっています。

この原動力となるVE教育については2日間のVE基礎教育を年間6回実施し、設計、製造、調達のみならず、営業、サービス、さらに関連会社や取引先を含めてVE活動の基盤を作っています。

また、最近では海外の製造会社にもVE基礎教育を実施しています。

さらに、VEL取得のための専門講座を開講し、VEL取得を推進しています。現在のVEL取得者数は関連会社を含め2,778人(2015年3月末日時点)となっています。

さて、当社の事業環境を見てみると、地球温暖化や大気汚染などの環境負荷の低減、安全性や信頼性の向上の要求、また、日本を始めとする先進国では少子高齢化に伴う人手不足などの問題が進む中、経験の少ないオペレータに対する運転

操作支援や、オペレーションの効率化など、製品・サービスのみならず、バリューチェーン全体での社会的価値向上が求められています。

建設機械は、仕事をこなす機能については、ある程度成熟していますが、バリューチェーン全体での領域については、まだ技術開発の余地があります。そのため、ICTを活用し、お客様にとっての事業価値を創出する建設機械の開発、そしてシステムの提供に力を入れています。

その一つが建設機械に搭載された通信装置から送られてきた稼働情報をリアルタイムに遠隔管理するGlobal e-Serviceのシステムであり、これを活用したConSite(コンサイト)メニューの提供です。機械の稼働状況データをレポートにしてお客様に送信することで機械の停止を未然に防ぐことや早期復旧を可能にしています。

また、マイニング事業でも、これまでの個々の機械の生産性向上だけでなく、鉱山全体での生産効率向上の取り組みを行っています。具体的にはダンプトラックやショベルなどの鉱山機械の稼働状況をクラウド上で一元管理し、配車や運行ルート最適化、適切なメンテナンスの支援など、鉱山オペレーションの効率化と高度化を行う「鉱山運行管理システム」の製品化を進めています。

このように当社に求められる事業価値向上は製品の持つ機能だけにとどまらず、それを使用するお客様の事業を支えるもの全てに拡大しており、VEの基本である目的志向による事業展開にほかなりません。

今後も、バリューチェーン全体で、お客様の事業価値を創出する機能を提供してまいります。

(筆者は当会理事)